

● 株式についてのご案内

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
配当期 利益配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日 毎年3月31日
その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日

1単元の株式の数 1,000株
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
郵便物送付先 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞及び京都市において発行する京都新聞
決算書類公告 当社は、貸借対照表及び損益計算書を新聞公告に代えて、ホームページに掲載しています。当社のホームページアドレスは次の通りです。

<http://www.dks-web.co.jp>

上場証券取引所 東京及び大阪の各証券取引所
証券コード 4461

高機能化学品のリーディングカンパニー
 **第一工業製薬株式会社**
www.dks-web.co.jp

株主のみなさまへ

中間事業報告書

第141期

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

第一工業製薬株式会社

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
第141期の中間事業報告書をお届けし、当社グループの事業の概況を
ご報告申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長

津田章裕

「顧客満足」を実現するための 社訓の実践

社訓

- 品質第一
- 原価削減
- 研究努力

目次

株主のみなさまへ	1頁
企業集団の状況	2
当社の状況	11
株式事項	16
トピックス	17
株式についてのご案内	

■ 営業の概況 ■

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア・欧米向けの輸出が好調に推移し、また民間設備投資が企業収益の大幅な改善に支えられて増加したことから順調に推移いたしました。また完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調を維持し底堅く推移いたしました。

しかし、一方では、米国における相次ぐ利上げ、中国における投資抑制などにより、米国とアジア経済の減速懸念や原油価格高騰などの不安要因も出てまいりました。

当社グループの属します化学業界におきましては、景気はアジア各国の旺盛な需要と国内産業の立ち直りなどにより堅調に回復いたしましたものの、原油・ナフサ価格の急騰や高止まりに伴う石化原料・素材価格の高騰が収益を徐々に圧迫するなどの懸念材料も出てまいりました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループは既存コア事業の拡大をはじめ情報技術関連や地球環境保護関連などの新規事業の育成に注力してまいりました。

その結果、外食産業向け厨房用洗剤の受託製造事業の終了に伴う売上高の減少がありましたものの、情報技術分野向けの機能材料の売上高が好調に伸長したほか、当中間期より台湾の主力関係会社が

連結子会社になりましたことから当中間連結会計期間の売上高は大きく増加し、192億62百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

損益面につきましては、原油価格の高騰に伴う石化原料価格の上昇による原価の増加がありましたものの、機能材料の売上増加や金融収支の改善に努めましたことなどにより、連結経常利益は5億1百万円（前年同期比50.3%増）となりました。特別損益としましては、投資有価証券売却益や固定資産処分損及び退職給付制度改定損失を計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結中間純利益は2億56百万円（前年同期比106.7%増）となり、倍増になりました。

なお、平成18年秋に完成予定の新研究所棟の建設資金に充当するため、平成16年9月27日に2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債（25百万スイス・フラン、邦貨換算額21億67百万円）を発行いたしました。

当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境も予断を許さない状況にありますことから、誠に遺憾ながら前中間期に引き続き見送らせていただきました。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の状況

以下、事業別に概況をご報告いたします。
 なお、平成16年4月より新中期経営計画の「ADD21計画」を発進させましたし、更に素材セグメント別の連結型事業経営の推進を強化するため、平成16年7月に子会社を含めた事業部制への移行と執行役員制度の導入を柱とする機構改革を実施いたしました。これに伴い当中間連結会計期間より事業区分を5つの素材セグメント別とし、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の5事業に変更いたしました。
 このため、前年同期との比較につきましては、新事業区分に再編成して計算しております。

【界面活性剤】

界面活性剤の売上高は、国内では低調となりましたが、海外では新規開発などにより顕著に伸長し、全体では順調に増加しました。
 ゴム・プラスチック用途では新規開発などにより伸長し、鉄鋼用途も堅調に推移しました。外食産業向け厨房用洗剤は受託製造事業の終了により減少しました。またクリーニング用途の石鹼洗剤原料は不振となりましたし、繊維工業用途も国内繊維市場の構造的な需要不振により低調となりました。

海外につきましては、色材用途の伸長により大幅に増加しました。
 その結果、当事業の売上高は、69億4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

【アメニティ材料】

アメニティ材料の売上高は、国内及び海外とも総じて落ち込みました。
 食品用途では、セルロース系高分子材料やショ糖脂肪酸エステルが新規開発などにより伸長し、トイレタリー用途も新規開発が進み堅調に推移しまし

たが、飼料用途は猛暑や台風などの異常気象による需要減少で低調となりました。

海外につきましては、東南アジア向けのセルロース系高分子材料は食品用途では堅調に推移しましたが、紙・パルプ用途では低調となり、油井掘削用途ではアメリカ向けが大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は、39億95百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

【ウレタン材料】

ウレタン材料の売上高は、総じて微増となりました。

フロン規制に関連する環境対応型材料は堅調に推移しましたが、輸送用機器用途向けウレタンフォーム用原料は低調に推移しました。一方、土木用途では官公需向けは公共投資の抑制などにより低調となりました。家電用途向け電気絶縁用成型材料や建築用途向けウレタンプレポリマーは堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、35億39百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

【機能材料】

機能材料の売上高は、国内及び海外とも情報技術関連分野の需要拡大などにより顕著に伸長しました。

情報技術関連用途では、光硬化樹脂用材料と難燃剤が需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂は、金属塗料用途と紙製品用途の旺盛な需要に支えられ幅広い分野で堅調に推移しました。

海外につきましては、繊維用水系ウレタン樹脂は低調に推移しましたが、難燃剤が伸長したほか、台湾の主力関

係会社が連結子会社となったことなどにより大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、37億71百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

【電子デバイス材料】

電子デバイス材料の売上高は、総じて横ばいとなりました。

電子部品用途では、導電性ペーストは新規開発などにより堅調に推移しました。リチウム金属バッテリー材料のイオン導電性ポリマーは低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、10億51百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

当中間連結会計年度における下半期のわが国経済につきましては、引き続き景気は順調に推移していくものと予想されますが、一方では、米国・アジアでの景気減速の懸念や原油価格高騰による素材価格インフレの懸念などの不安要因も抱えております。

このような経済環境の中にあられ

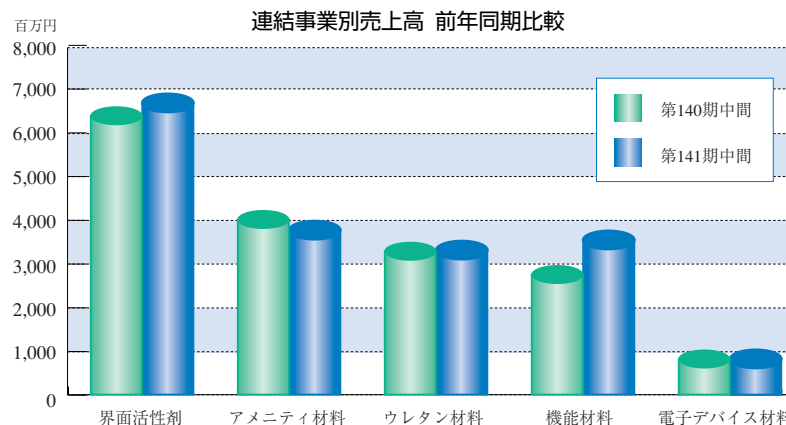
て、当社グループといたしましては、新中期経営計画の「ADD21計画」に基づき、

- ・顧客満足のための*研究エンジン思想の徹底と新製品化率の引上げ
- ・三現主義（現場、現物、現実）の実践と営業戦略の強化
- ・コンプライアンス委員会とリスクアセスメント委員会の運営による責任経営の推進
- ・海外関係会社との連携強化によるグローバル・グループ経営の推進
- ・工場における生産技術力の向上などを通じて、事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

*研究エンジン思想：顧客の望む高品質の商品をより安く、より早く提供するために開発活動、研究活動、生産活動の全般にわたって研究部門がエンジン役を果たしていくという考え方であります。

株主のみならずにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上



企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

■ 重要な子会社等の状況 ■

会社名	資本金 (千円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
(連結対象子会社)			
第一エフ・アール(株)	450,000	100.00	難燃剤の製造、販売
京都エレクトクス(株)	80,000	55.00	電子部品用導電性ペーストの製造、販売
第一セラモ(株)	50,000	85.00	射出成形用ペレットの製造、販売
ゲンブ(株)	50,000	100.00	石鹼・洗剤及び薬剤などの販売
(持分法適用会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490,000	50.00	アニオン活性剤などの製造、販売
四日市合成(株)	480,000	45.00	非イオン活性剤などの製造、販売

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、第一エフ・アール(株) PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成形用ペレット、 高分子固体電解質	当社、京都エレクトクス(株)、 第一セラモ(株)、エレクセル(株)、 パルテック(株)、(株)ソリオン

■ 連結業績の推移 ■

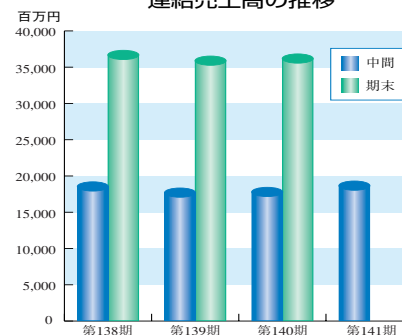
(単位：百万円、円)

区分		第138期	第139期	第140期	第141期
売上高	中間	19,150	18,299	18,393	19,262
	期末	37,281	36,490	36,785	
経常利益	中間	24	123	333	501
	期末	58	595	567	
当期純利益	中間	△ 129	△ 84	124	256
	期末	△ 367	△ 399	215	
1株当たり 当期純利益	中間	△ 3.77	△ 2.49	3.77	7.91
	期末	△ 10.71	△ 11.94	6.59	

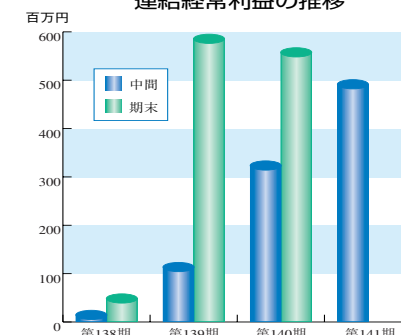
(単位：百万円)

区分		第138期	第139期	第140期	第141期中間
総資産		40,165	38,200	37,025	38,353
純資産		12,857	12,055	12,348	12,327

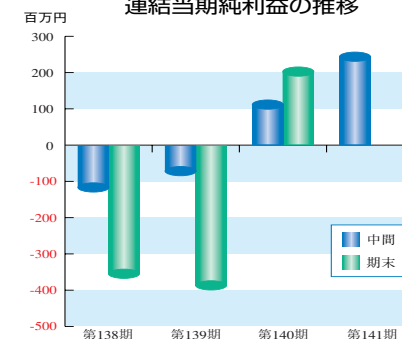
連結売上高の推移



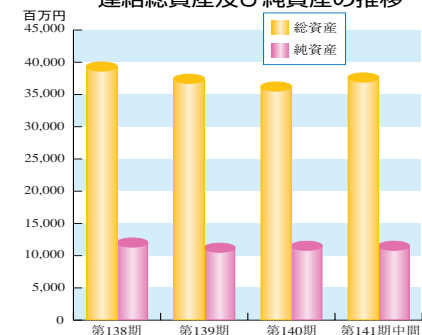
連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



連結総資産及び純資産の推移



企業集団の状況

■ 連結貸借対照表 ■

科 目	前中間期末 平成15年9月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	当中間期末 平成16年9月30日現在
資 産 の 部			
流動資産	18,063	16,753	17,525
現金及び預金	2,652	2,811	3,041
受取手形及び売掛金	8,925	8,224	8,489
たな卸資産	5,270	4,828	5,082
繰延税金資産	250	197	239
その他の	966	692	676
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 3
固定資産	20,742	20,272	20,801
有形固定資産	15,093	14,577	15,376
建物及び構築物	5,516	5,351	5,256
機械装置及び運搬具	4,594	4,294	4,178
工具器具備品	288	313	317
土地	4,536	4,516	4,948
建設仮勘定	156	101	675
無形固定資産	59	79	49
投資その他の資産	5,589	5,615	5,375
投資有価証券	3,703	3,887	3,514
繰延税金資産	1,003	835	619
その他の	936	946	1,294
貸倒引当金	△ 53	△ 53	△ 53
繰延資産	—	—	26
社債発行費	—	—	26
資 産 合 計	38,806	37,025	38,353

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

総資産は前期末と比較して13億27百万円増加しました。この内、台湾の主力関係会社が連結子会社となったことにより、10億22百万円(流動資産5億11百万円増加、有形固定資産6億12百万円増加、投資その他の資産1億1百万円減少)増加しました。その他の主な要因といたしましては、建設仮勘定の増加や投資有価証券の売却などによる減少があります。

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成15年9月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	当中間期末 平成16年9月30日現在
負 債 の 部			
流動負債	17,548	17,313	19,014
支払手形及び買掛金	7,748	7,786	8,017
短期借入金	7,877	7,705	8,786
未払法人税等	90	95	107
その他の	1,831	1,726	2,102
固定負債	8,728	7,209	6,560
新株予約権付社債	—	—	2,167
長期借入金	6,033	4,848	3,854
退職給付引当金	2,403	2,052	146
役員退職慰労引当金	61	72	38
その他の	229	235	354
負債合計	26,276	24,522	25,574
少数株主持分	160	154	451
少数株主持分	160	154	451
資 本 の 部			
資本金	5,577	5,577	5,577
資本剰余金	3,905	3,905	3,905
利益剰余金	2,786	2,852	2,946
その他有価証券評価差額金	227	323	200
為替換算調整勘定	△ 79	△ 127	△ 119
自己株式	△ 49	△ 183	△ 184
資本合計	12,368	12,348	12,327
負債、少数株主持分及び資本合計	38,806	37,025	38,353

ポイント

負債は、前期末と比較して10億51百万円増加し、少数株主持分も2億97百万円増加しました。株主資本は、21百万円減少しました。この内、台湾の主力関係会社が連結子会社となったことにより、負債が6億62百万円増加、少数株主持分が3億1百万円増加、資本が58百万円増加しました。その他の主な要因といたしましては、借入金は、短期が増加し、長期は減少しました。また、外貨建新株予約権付社債の発行や退職金制度変更に伴う退職給付引当金の減少があります。株主資本はその他有価証券評価差額金が減少しました。

企業集団の状況

■ 連結損益計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	18,393	36,785	19,262
営業費用			
売上原価	13,906	27,852	14,622
販売費及び一般管理費	4,041	8,183	4,114
営業利益	446	749	526
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	9	15	27
持分法による投資利益	—	31	39
雑収益	148	288	161
営業外費用			
支払利息	120	235	105
持分法による投資損失	6	—	—
雑損失	143	280	147
経常利益	333	567	501
特別損益の部			
特別利益	41	190	248
特別損失	35	140	219
税引前中間(当期)純利益	339	616	529
法人税、住民税及び事業税	87	128	80
法人税等調整額	109	264	176
少数株主利益	18	8	16
中間(当期)純利益	124	215	256

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前中間期と比較して売上高は8億69百万円(4.7%増)増加しました。この内、台湾の主力関係会社が連結子会社となったことにより4億90百万円増加しました。営業利益は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇による影響がありましたものの、売上高の増加や製造費用の減少などにより79百万円(17.8%増)増加しました。経常利益は持分法適用会社の損益改善や金融収支の改善などにより1億67百万円(50.3%増)増加し、中間純利益も1億32百万円(106.7%増)増加しました。

■ 連結剰余金計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,905	3,905	3,905
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損	—	0	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,905	3,905	3,905
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,761	2,761	2,852
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	124	215	256
利益剰余金減少高			
配当金	98	98	162
連結子会社増加に伴う減少高	—	25	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,786	2,852	2,946

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 128	1,674	△ 1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711	△ 914	△ 410
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	△ 783	1,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	15	0
現金及び現金同等物の増加額(△印は減少額)	△ 138	△ 8	229
現金及び現金同等物の期首残高	2,790	2,790	2,811
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	29	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,652	2,811	3,041

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益や減価償却費などによる増加がありましたが、退職金制度変更に伴う退職給付引当金の減少などにより10億35百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより4億10百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などがありましたが、外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行などにより、16億75百万円の増加となりました。

当社の状況

業績の推移

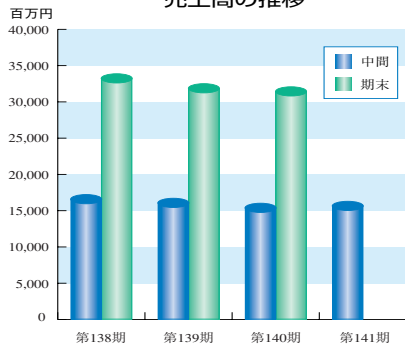
(単位：百万円、円)

区分		第138期	第139期	第140期	第141期
売上高	中間	17,260	16,749	16,066	16,331
	期末	33,914	32,549	32,118	
経常利益	中間	1	101	300	440
	期末	29	548	582	
当期純利益	中間	△ 260	41	168	164
	期末	△ 472	△ 246	296	
1株当たり 当期純利益	中間	△ 7.61	1.22	5.12	5.06
	期末	△ 13.76	△ 7.36	9.05	

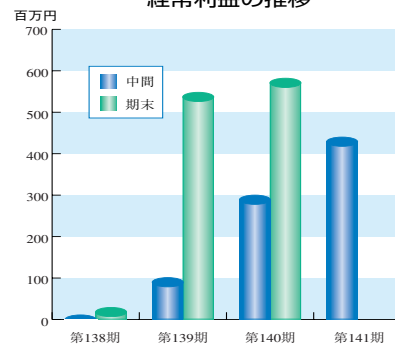
(単位：百万円)

区分	第138期	第139期	第140期	第141期中間
総資産	37,843	35,972	35,102	35,401
純資産	12,301	11,685	12,128	12,006

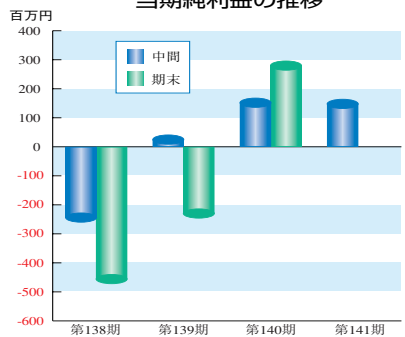
売上高の推移



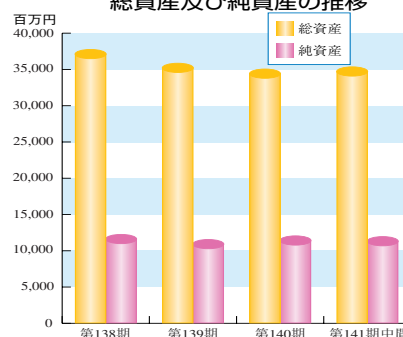
経常利益の推移



当期純利益の推移



総資産及び純資産の推移



営業所及び工場

名称	所在地
本店	京都市下京区西七条東久保町 55 番地 〒 600-8873 TEL 075-321-1441 FAX 075-322-2631
本社	京都市中京区御池通東洞院西入る 笹屋町 435 番地 京都御池第一生命ビル 3 階 〒 604-8187 TEL 075-255-0900 FAX 075-255-1109
東京支社	東京都中央区日本橋 3-12-1 三木ビル 3 階 〒 103-0027 TEL 03-3274-6051 FAX 03-3274-6066
大阪支社	大阪市中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2 階 〒 541-0043 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名古屋支店	名古屋市中村区名駅 4-6-18 名古屋ビル 6 階 〒 450-0002 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4539
九州支店	福岡市博多区博多駅前 1-2-3 住友博多駅前ビル 4 階 〒 812-0016 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研究所	京都市下京区西七条東久保町 55 番地 〒 600-8873 TEL 075-321-1441 FAX 075-322-2631
四日市工場	三重県四日市市千歳町 7 番地 〒 510-0051 TEL 0593-52-3191 FAX 0593-52-3195
大湯工場	新潟県中頸城郡大湯町犀潟 230 番地 〒 949-3116 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋賀工場	滋賀県神崎郡五箇荘町大字下日吉 427 番地 〒 529-1403 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

取締役、監査役 及び執行役員

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

役職	氏名	役職	氏名
取締役 会長	宮本 昭一	監査役	穂北 政宏
代表取締役社長 兼社長執行役員	津田 章裕	監査役	穴戸 育夫
		執行役員	山田 政明
専務取締役兼専務執行役員	佐伯 周二	執行役員	石原 一彦
常務取締役兼常務執行役員	藤原 剛志	執行役員	本庄 秀一
常務取締役兼常務執行役員	曾根 潔	執行役員	松本 和久
常務取締役兼常務執行役員	坂本 隆司	執行役員	青池 薫
取締役兼上席執行役員	東山 旦	執行役員	杉本 修
取締役	高崎 泰典	執行役員	平原 正昭
取締役	仁科 廣幹	執行役員	高村 康之
取締役兼上席執行役員	堀田 寛史	執行役員	和田 秀一
取締役兼上席執行役員	鈴木 直文	執行役員	妹尾 寿和
取締役兼上席執行役員	末廣 雅利	執行役員	河野 通之
常勤監査役	芦田 治彦	執行役員	石田 豊
常勤監査役	森下 正朗		

会社の概要

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

商号	第一工業製薬株式会社	株主数	5,445 名
創業年月	明治 42 年 4 月 (1909 年 4 月)	従業員数	776 名
設立年月	大正 7 年 8 月 (1918 年 8 月)	証券コード	4461
資本金	5,577,609,688 円	ホームページ	http://www.dks-web.co.jp
発行済株式総数	33,121,280 株		

当社の状況

■ 貸借対照表 ■

科 目	前中間期末 平成15年9月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	当中間期末 平成16年9月30日現在
資 産 の 部			
流動資産	16,072	14,980	15,197
現金及び預金	2,210	2,508	2,661
受取手形	216	201	138
売掛金	7,611	6,964	6,926
たな卸資産	4,893	4,431	4,552
繰延税金資産	173	132	161
その他の資産	966	744	757
貸倒引当金	△ 0	△ 0	—
固定資産	20,556	20,122	20,177
有形固定資産	14,533	14,077	14,280
建物及び構築物	5,225	5,078	4,924
機械装置及び運搬具	4,327	4,068	3,828
工具器具備品	265	289	290
土地	4,565	4,562	4,562
建設仮勘定	149	79	674
無形固定資産	31	30	30
投資その他の資産	5,991	6,013	5,866
投資有価証券	2,099	2,151	1,893
関係会社株式及び出資金	2,228	2,297	2,345
繰延税金資産	898	694	555
その他の資産	817	922	1,125
貸倒引当金	△ 52	△ 52	△ 52
繰延資産	—	—	26
社債発行費	—	—	26
資 産 合 計	36,629	35,102	35,401

- 注. 1. 有形固定資産減価償却累計額
 2. 受取手形割引高
 3. 保証債務
 4. 担保に供している資産
 投資有価証券
 有形固定資産
 5. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

前中間期末
24,128百万円
 前 期 末
1,599百万円
 773百万円
 当中間期末
1,006百万円
 8,686百万円

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成15年9月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	当中間期末 平成16年9月30日現在
負 債 の 部			
流動負債	16,393	16,225	17,367
支払手形	814	701	773
買掛金	6,473	6,587	6,598
短期借入金	7,456	7,352	8,037
未払金	981	1,024	1,347
未払法人税等	16	31	39
その他の負債	650	528	570
固定負債	8,191	6,749	6,028
新株予約権付社債	—	—	2,167
長期借入金	5,690	4,588	3,645
退職給付引当金	2,389	2,038	128
役員退職慰労引当金	61	72	38
その他の負債	50	50	50
負 債 合 計	24,584	22,974	23,395
資 本 の 部			
資本金	5,577	5,577	5,577
資本剰余金	3,905	3,905	3,905
利益剰余金	2,381	2,508	2,510
(うち中間(当期)未処分利益)	(300)	(428)	(430)
その他有価証券評価差額金	229	319	196
自己株式	△ 49	△ 183	△ 184
資 本 合 計	12,044	12,128	12,006
負 債 及 び 資 本 合 計	36,629	35,102	35,401

前 期 末
24,187百万円
 1,599百万円
 694百万円
 当中間期末
700百万円
 8,035百万円

(平成16年9月30日現在)

■ 損益計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	16,066	32,118	16,331
営業費用			
売上原価	12,541	25,048	12,688
販売費及び一般管理費	3,197	6,461	3,205
営業利益	328	608	438
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	69	139	81
雑収益	149	297	148
営業外費用			
支払利息	111	217	96
雑損失	134	244	132
経常利益	300	582	440
特別損益の部			
特別利益	41	190	247
特別損失	41	145	314
税引前中間(当期)純利益	300	627	373
法人税、住民税及び事業税	15	30	15
法人税等調整額	117	301	194
中間(当期)純利益	168	296	164
前期繰越利益	132	132	266
中間(当期)未処分利益	300	428	430

- 注. 1. 特別利益の主なもの
投資有価証券売却益
2. 特別損失の主なもの
固定資産処分損
退職給付制度改定損失
関係会社有価証券評価損
投資有価証券売却損
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
投資有価証券売却益	41百万円	187百万円	247百万円
固定資産処分損	30百万円	126百万円	105百万円
退職給付制度改定損失	100百万円	100百万円	110百万円
関係会社有価証券評価損	100百万円	100百万円	98百万円
投資有価証券売却損	6百万円	9百万円	100百万円

発行する株式の総数 102,110,000株
発行済株式総数 33,121,280株
名義書換件数 85件

名義書換株数 2,598,999株
中間期末株主数 5,445名
中間期末株主減少数(前期末比較) 58名

自己株式の取得、処分等及び保有
単元未満株式買取りによる取得
失効手続きをした株式
処分株式
中間期末における保有株式

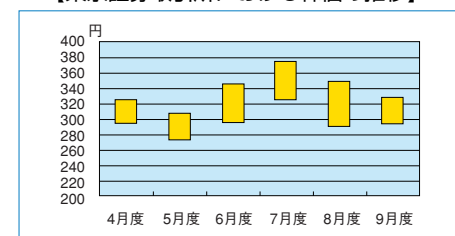
2,431株
0株
0株
712,089株

【大株主】

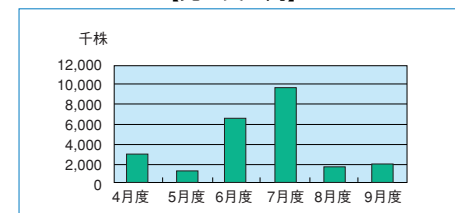
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
第一生命保険(相)	3,067	9.51
朝日生命保険(相)	1,697	5.26
株式会社みずほコーポレート銀行	1,485	4.60
(株)京都銀行	1,470	4.56
モルガンスタンレー・アドバンティス・インターナショナル・リミテッド	1,407	4.36
日本ラスティ・サービス信託銀行(株)	783	2.43
日本証券金融(株)	744	2.31
(株)滋賀銀行	700	2.17
東京海上火災保険(株)	601	1.86
第一工業製薬持株会	572	1.77
合 計	12,526	38.84

注. 自己株式712千株を保有しています。

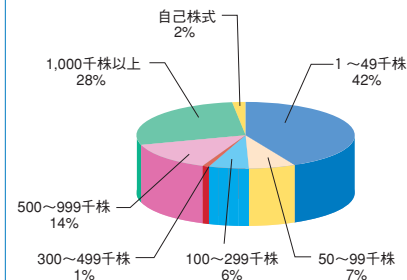
【東京証券取引所における株価の推移】



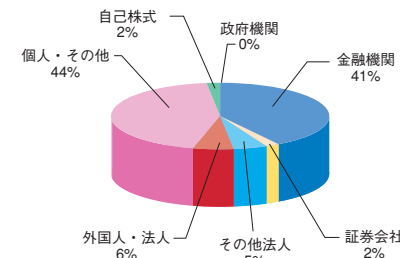
【売買高】



【所有株式数別分布】



【所有者別株式分布】



環境の保全に努めています



大潟工場で2004年2月に稼動した太陽光複合コージェネレーションシステム

2005年に発効予定の京都議定書には、温暖化ガスの排出量を、2008～12年に平均値で1990年比6%削減の目標が掲げられています。当社は、2003年度のエネルギー使用量を90年比約20%削減し、炭酸ガスの排出量は同約24%減少させています。引き続き、エネルギー効率の向上に向けての取り組みを強化し、環境の保全に努めています。

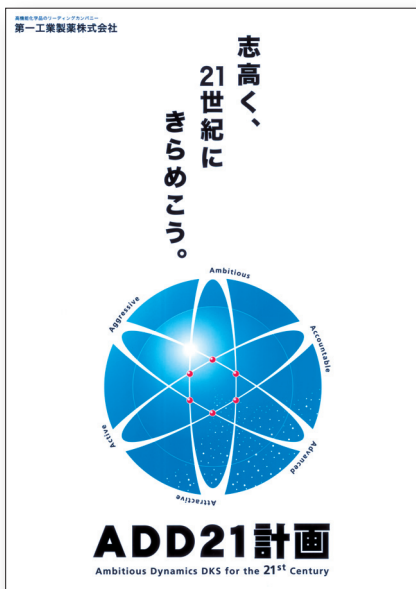
社債を発行しました



スイス・チューリッヒで社債発行の契約調印式に出席する津田社長(右)

2004年9月27日に、総額25百万スイス・フラン(21億67百万円)の社債を発行いたしました。今回発行したのは、2008年9月30日満期のスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債で、この新株予約権が全て行使された場合は、発行済株式数は約39百万株、資本金は約66億61百万円となる見込みです。社債発行による資金は、2006年秋に完成予定の新研究所棟(京都市南区)の建設に充当します。

執行役員制度を導入しました



2004年7月1日に、執行役員制度を導入し、経営の執行機能を強化しています。執行役員には21名が就任すると同時に機構改革を行い、素材セグメント別にグループ会社を包含する形で、6つの連結型事業部を新たに設置しました。新体制では執行役員が中心となって、グループ全体の事業活動の向上と事業成果の拡大を進め、2004年4月からスタートした中期経営計画「ADD21計画」の目標達成を目指しています。

4年後に連結売上高500億円、経常利益25億円を目指すADD21計画のポスター

コンプライアンス体制を強化しています

2004年7月に企業倫理憲章を制定し、コンプライアンス委員会を発足させました。透明性のある公正な企業活動の展開を目指し、具体的な行動基準を明確にすると共に、社内教育や関連規定の整備に取り組んでいます。コンプライアンス(法令・企業倫理順守)の体制強化により、顧客・社会から信頼される経営活動を行い、社会への貢献に努めます。



「企業倫理憲章」は当社のホームページに掲載されています。